

# 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

## 第1 小規模企業に配慮した施策の推進【9指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		H30実績を受けた課題と今後の対応	R元年度			本籍再掲	担当課	
		実績	実績	目標	実績		目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント			
1 (1) 起業・創業への支援	① チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	240件	373件	306件	430件	チャレンジ企業支援センターにおいても、引き続き、「ちば起業家応援事業」と連携を図るとともに、地域の市町村、経済団体等との密接な連携による広報の強化により、起業・創業希望者へ支援制度の認知度向上を図っていく必要があります。起業家に対してチャレンジ企業支援センターの「窓口相談」等の創業支援制度に関する積極的な活用を促し、地域における起業・創業を支援していきます。	357件	243件	△	引き続き、相談に対応していく。	-	経営支援課
	② 起業家応援イベント参加者数	2,000人	2,500人	2,500人	2,200人	起業家交流会の開催にあたり、単独で実施主体となるのが困難な人口や起業家が少ない地域にも効果が波及できるような取組が必要です。起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心に、複数の市町村を対象とした広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するよう努めます。	2,500人	2,500人	◎	目標達成済	-	経営支援課
	③ 創業支援事業計画の認定市町村数	35市町村	39市町村	43市町村	41市町村	起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心に、複数の市町村を対象とした広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するよう努めます。創業支援の主体は市町村であることから、市町村への起業家交流会等のノウハウの浸透などにより県内各地域での起業機運を醸成するとともに、全市町村における創業支援事業計画の策定を目指します。	47市町村	43市町村	×	条件不利地域の市町村では、そもそも起業を希望する者が少ないとの認識から、これらの課題に資する施策を実施する機運が乏しく、計画作成に消極的である。来年度は、複数の市町村が共同で事業を実施できる体制を強化する。	-	経営支援課
4 (2) 事業の持続的発展への支援	① 県制度融資（小規模事業資金・小口零細企業保証枠）の融資限度額	1,250万円	1,250万円	2,000万円	2,000万円	多くの中小企業者に利用していただくため、より利用しやすい制度の見直しと周知を図っていく	2,000万円	2,000万円	◎	目標達成済	-	経営支援課
	② 千葉のちから「中小企業表彰」における小規模企業表彰数	1社	3社	3社	4社	推薦団体において、特に該当する小規模企業の発掘が必要。	3社	2社	×	表彰基準を満たしている小規模企業の発掘が難しい	-	経済政策課
6 (3) 伴走型支援体制の強化	① 商工会・商工会議所における相談件数	115,265件	113,864件	115,200件	110,646件	国において、小規模事業者支援法の改正が審議されており、今後は、商工会と市町村及び都道府県との連携強化など、小規模事業者に寄り添った伴走型支援が求められている。	110,000件	年度末以降判明予定	-	-	本籍	経済政策課
	② よろず支援拠点における相談件数【再掲】	4,894件	6,521件	6,000件	6,786件	チャレンジ企業支援センター等との連携をより一層推進します。	6,000件	5,400件【12月末時点】	○	目標値である6,000件に向けて、引き続き、相談案件を増やしていく。	再掲	経営支援課
8 (4) 円滑な事業承継の促進	① 事業承継ネットワーク構築事業におけるアンケート件数	-	4,827件	1,700件	3,543件	事業承継の支援を必要としている事業者の掘起しから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。	5,534件	2,756件【12月末時点】	△	令和元年8月に中小企業庁から令和元年度のネットワークにおける事業承継アンケートの新たなKPI（重要業績評価指標）が示されたことから、10月の全体会議において令和元年度の目標値として事業承継アンケート実施件数5,534件を新たに掲げた。これにより、11月末での当該目標達成率が約34%となったことから、目標達成に向け、令和2年1月に各構成機関に中小企業経営者への事業承継アンケートへのより一層の協力を依頼した。	本籍	経営支援課
	② 千葉県事業引継ぎ支援センターによる相談件数	191件	282件	200件	307件	(No.8再掲) 事業承継の支援を必要としている事業者の掘起しから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。	236件	269件	◎	目標達成済	本籍	経営支援課

# 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

## 第2 創業等への意欲的な取組の推進【11指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		R元年度	R元年度			本籍再掲	担当課	
		実績	実績	目標	実績		目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント			
10 (1) 起業・創業への支援	① 県制度融資（創業資金）の融資額	42億円	44億円 (2月時点)	44億円	48億円	多くの中小企業者に利用していただくため、より利用しやすい制度の見直しと周知を図っていく。	53億円	54億円 【12月末時点】	◎	目標達成済	-	経営支援課
	② 「千葉ふるさと投資」による支援件数	-	5件	11件	12件	多くの中小企業者に補助制度を活用していただくため、制度の更なる周知等を図っていく。	11件	11件	◎	目標達成済	-	経営支援課
12 (2) 企業誘致の推進	① 戦略的企業誘致による企業訪問件数	1,090件 <small>※過去8か年(21~28年度)の年平均実績値</small>	1,270件	1,100件	1132件	目標を達成済み。産業用地が減少していることから、新規開拓のほか、立地済み企業の需要開拓にも注力する必要がある。	1100件	1080件	○	達成率：98%	-	企業立地課
	② 企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数	138件	104件	100件	154件	R元年度も引き続きアンケート等により進出可能性のある企業を掘り起こすとともに、フォーラムやツアーの実施を通じて企業と進出を希望する企業とのマッチングを推進する。	100件	163件	◎	施設を有する市町村と個別マッチングを行った他、フォーラムやツアーなどのイベント実施を通じたマッチングも実施し、目標を達成した。	-	企業立地課
14 (3) 成長産業への参入支援	① 医療機器等の共同開発件数（累計）	23件	36件	46件	46件	引き続き、ニーズの掘り起こしを行うとともに、ものづくり企業とのマッチングに取り組む。	56件	56件 【2月末時点】	◎	目標達成済	-	産業振興課
	② ちばメディカルネットワーク登録会員数	283社	298社	310社	317社	セミナー等を通じて、新規企業の掘り起こしに努める。	330社	345社 【2月末時点】	◎	目標達成済	-	産業振興課
16 (4) 経営革新の促進	① 経営革新計画承認件数	77件	76件	80件	76件	引き続き経営革新計画の作成支援を進めていくことが課題です。県の各種事業との連携を図るほか、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、経営革新制度による中小企業の経営力の向上を推進します。	78件	43件	△	各種事業との連携による制度周知や、チャレンジ企業支援センターの専門家派遣制度等を活用した計画策定の支援を実施した。今後は支援機関との連携強化や専門家活用制度の充実等により制度の推進を図りたい。	-	経営支援課
	② IoT等の活用に向けたセミナー等の開催件数（累計）	-	4件	8件	12件	引き続き、セミナーなどを活用し、IoT等について周知が必要。	25件	30件 【2.17時点】	◎	目標達成済	-	産業振興課
18 (5) 地域資源を活用した新商品開発などの事業活動の促進	① 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に関する相談件数【再掲】	865件	992件	930件	842件	これまでの支援の結果開発された商品について、展示会出展やチャバくんロゴ作成などにより販路開拓を効果的に実施していく。数が不足しているため、市町村訪問を通じて、新たな事業者の発掘をしていく。	900件	743件	△	相談件数は、R元年度目標件数の約82%で目標を概ね達成見込み。	再掲	産業振興課
19 (6) 海外展開への支援	① 海外販路拡大に係る支援件数	15件	19件	15件	18件	引き続き、企業ニーズに対応した適切な支援を行う。	17件	9件	×	新型コロナウイルスによるイベント中止の影響。実施の場合は、17件となり、目標達成見込みであった。	-	経済政策課
	② 海外ビジネスセミナーの参加人数	960人	750人	1,000人	894人	関係機関への周知依頼や参加者アンケートの結果を改善につなげるなどして参加者増に努める。	1000人	998人 【2月末時点】	△	新型コロナウイルスによるイベント中止の影響。実施の場合は、千人超となり、目標達成見込みであった。	-	経済政策課

## 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

### 第3 産学官連携・企業間連携の促進と技術開発力の強化【6指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度			R元年度			本籍再掲	担当課		
		実績	実績	目標	実績	H30実績を受けた課題と今後の対応	目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント				
21	(1) 産学官連携・企業間連携の促進	① 産学官等の連携に関する相談等支援件数	760件 ※25～28年度の年平均実績値	638件	660件	643件	引き続き産振センターと連携し、相談を受けられる体制を整える。	660件	482件	△	年度末見込み600件 災害等の影響か、例年よりやや低め	-	産業振興課
22		② 新商品開発等に関する競争資金等の獲得件数	54件 ※25～28年度の年平均実績値	12件	30件	23件	引き続き産振センターと連携し、現状以上の競争資金獲得を目指す。	30件	28件	○	年度末見込み35件 目標達成の見込み	-	産業振興課
23		③ ちば新事業創出ネットワークの参加団体数	676件	679件	680件	688件	従来以上にネットワーク支援内容の充実に取り組み、現存参加団体数の維持と新規開拓に努める。	690件	688件	△	年度末見込み688件 退会があったため増加に転じず	-	産業振興課
24	(2) 技術力の向上と研究開発型企業の支援	① 県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談・支援件数	1,400件 ※25～28年度の年平均実績値	1,442件	1,400件	1,441件	引き続き、中小企業等の相談、支援に対応する。	1,400件	1,238件	○	年度末見込み1,470件 目標達成の見込み	-	産業振興課
25		② 千葉ものづくり認定製品認定件数（累計）	138件	144件	150件	159件	販路開拓支援の更なる充実を認定企業から求められているため、継続的な支援を行っていく必要がある。	165件	165件 [2.6時点]	◎	目標達成済	-	産業振興課
26	(3) 知的財産の保護及び活用	① 知的財産の相談等支援件数	1,528件	1,542件	1,485件	1,694件	引き続き産振センターや発明協会と連携し、相談を受けられる体制を整える。	1,500件	1,419件	○	年度末見込み1,700件 目標達成の見込み	-	産業振興課

# 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

## 第4 経営基盤の強化の促進【8指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		H30実績を受けた課題と今後の対応	R元年度			本籍再掲	担当課	
		実績	実績	目標	実績		目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント			
27 (1) 円滑な資金調達への支援	① 県制度融資の融資枠	5,700億円	5,700億円	5,700億円	5,700億円	多くの中小企業者に利用していただくため、より利用しやすい制度の見直しと周知を図っていく	5,700億円	5,700億円	◎	目標達成済	-	経営支援課
28 (2) 販路開拓の促進	① 受取引の紹介あっせん件数	758件	777件	765件	556件	県内外の大手企業に対する発注案件の開拓や、企業ニーズに応じた相談指導などを行っていく必要がある。	777件	388件	×	相談件数は、R元年度目標件数の約50%で、目標を下回る見込み。台風被害により、中小企業者の平常の操作が困難であったため。	-	産業振興課
	② 販路に関する相談件数	224件	250件	240件	243件	支援先企業のうち半数以上が前年度からの継続案件となっているため、新規案件の掘り起こしが必要となる。	240件	183件【12月末時点】	○	20件/月以上で対応しており、年度末には達成見込み	-	産業振興課
30 (3) 生産性の向上への支援	① チャレンジ企業支援センターが行う専門家派遣の企業数	74社	69社	75社	51社	経営基盤の強化や発展に向けて、経営革新制度は有効な手段であることから、中小企業者、小規模事業者に対して、チャレンジ企業支援センターの「窓口相談」「専門家派遣」を活用して、引き続き経営革新計画の作成支援を進めていくことが課題です。専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、経営革新制度による中小企業の経営力の向上を推進します。	71社	64件	△	目標値は概ね達成。引き続き個別に対応していく。	-	経営支援課
31 (4) 再生可能エネルギー等の活用促進	① 市町村等に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供回数	13回	10回	13回	10回	再生可能エネルギー等の導入に係る事業者や市町村からの相談対応や国の補助金等の情報提供を行うとともに、再生可能エネルギーを活用した企業等が市町村と連携して行う地域振興の取組に、引き続き支援を行う。	10回	11回【2月末時点】	◎	目標達成済	-	産業振興課
32 (5) 事業承継と事業再生への支援	① 千葉県事業引継ぎ支援センターによる相談件数【再掲】	191件	282件	200件	307件	事業承継の支援を必要としている事業者の掘り起こしから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。	236件	269件	◎	目標達成済	再掲	経営支援課
	② 事業承継ネットワーク構築事業におけるアンケート件数【再掲】	-	4,827件	1,700件	3,543件	事業承継の支援を必要としている事業者の掘り起こしから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。	5,534件	2,756件【12月末時点】	△	令和元年8月に中小企業庁から令和元年度のネットワークにおける事業承継アンケートの新たなKPI（重要業績評価指標）が示されたことから、10月の全体会議において令和元年度の目標値として事業承継アンケート実施件数5,534件を新たに掲げた。これにより、11月末での当該目標達成率が約34%となったことから、目標達成に向け、令和2年1月に各構成機関に中小企業経営者への事業承継アンケートへのより一層の協力を依頼した。	再掲	経営支援課
34 (6) リスクマネジメントへの支援	① BCPセミナー受講者数	28人	24人	26人	44人	企業の事業継続計画（BCP）策定支援や、自治体・県民・企業が連携した防災訓練の実施など、事業者による防災対策を推進していきます。	34人	49人	◎	目標達成済。BCP策定支援は、引き続き、窓口相談等において、個別に対応していく。	-	経営支援課

# 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

## 第5 人材の確保及び育成の支援【9指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		R元年度			本籍再掲	担当課		
		実績	実績	目標	実績	目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント				
35 (1) 中小企業の人材確保への支援	① ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	1,471社	1,316社	1,700社	1,382社	【課題】中小企業の人材確保は難しい状況が続いているため、ジョブカフェちばを利用する企業数を増やし、中小企業の人材確保を促進することが課題である。 【今後の対応】中小企業の採用・定着支援策についての周知、理解促進を図るとともに、若年求職者と企業との交流の機会の提供や、定着支援セミナーなどをより充実させるよう努めていく。	1,360社	978社	△	採用活動に利用した企業数について、30年度同月比では、およそ101%となっている。引き続き、企業訪問を通じて新規登録企業を開拓する等、サービスの利用促進を図ります。	-	雇用労働課
	② プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数	18人	31人	15人	68人		採用を支援した中小企業の地域の偏りが見られる。引き続き、事業周知に努めていく。	15人	79人	◎	目標達成済	-
37 (2) 女性活躍など多様な人材活用の促進	① 女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	40件	45件	40件	55件	引き続き求職者（主に中高年齢者や子育て中の女性）に対する再就職及び定着支援を実施し、就業支援の充実を図る。	40件	48件	◎	目標達成済	-	雇用労働課
	② 女性の再就職支援プログラム参加者数	-	69人	50人	167人	引き続き主に正社員での再就職を希望する女性求職者を対象に、座学研修と職場見学など個人のニーズや能力に応じた再就職支援プログラムを実施し、女性の再就職を支援する。	50人	135人	◎	目標達成済	-	雇用労働課
	③ 障害者雇用率達成企業の割合	51.5%	54.5%	増加を目標します	49.4%	H30.4月の法定雇用率引き上げに伴い、対象事業所が広がったことから、達成企業割合は減少しているが、県内企業の実雇用率は過去最高を更新しており、今後も関係機関と連携しながら企業の障害者雇用促進を支援していく。	増加を目標します	51.6%	◎	達成企業割合は前年比2.2%増加し、県内企業の実雇用率も8年連続で過去最高を更新しており、今後も関係機関と連携しながら企業の障害者雇用促進を支援していく。	-	産業人材課
40 (3) 中小企業のニーズに応じた人材育成への支援	① 県立高等技術専門学校における在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講率	75.4%	77.7%	80.0%	72.4%	パンフレットを県内中小企業や関係機関等への配布するとともに、ホームページで詳細を公開しているが、受講者数は減少傾向です。今後、広報方法を見直し、ニーズのあるコースを増やす等の対応を取り、受講者増加を図ります。	80.0%	62.5%	△	受講率が低下傾向にある。今後は、ニーズについて分析を行い、コース設定を行う予定。開催コース数は昨年度同数となった。開催コース数 44コース 受講者数 202名	-	産業人材課
	② 離職者再就職訓練事業における就職率	77.9%	76.3%	75.0%	75.3%	カリキュラムにおける就職支援の充実するとともに、就職活動日の設定により、就職未内定者のハローワークでの就職相談の徹底を図ります。	75.0%	72.7% [2月末時点]	△	今後就職率の高い長期高度人材育成コース等の実績が加わるため、目標を概ね達成見込み	-	産業人材課
42 (4) 働き方改革など働きやすい環境の整備	① 「働き方改革」アドバイザーを活用して働き方改革に取り組んだ企業数	-	25社	20社	22社	引き続き、働き方の見直しに関心のある企業等を対象に働き方改革アドバイザーの派遣を行う。	20社	23社	◎	目標達成済	-	雇用労働課
	② 「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数	652社	760社	780社	822社	引き続き、登録事業所数の増加を目指す。	872社	885社	◎	目標達成済	-	雇用労働課

## 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

### 第6 地域づくり・まちづくりと連携した中小企業の活性化【7指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		H30実績を受けた課題と今後の対応	R元年度			本籍再掲	担当課	
		実績	実績	目標	実績		目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント			
44 (1) 地域と連携した商店街活性化	① 地域商業活性化コーディネーター派遣回数	21回	11回	20回	30回	積極的に活用を促した結果、目標値を上回った。	20回	35回	◎	商業団体への周知など積極的に活用を促した結果、目標値を上回った。（年度未見込43回）	-	経営支援課
45	② 商店街若手リーダーの養成数（累計）	310人	327人	341人	343人	多くの受講生を受け入れた結果、目標値を達成した。	357人	358人	◎	商業団体への周知など参加を促した結果、目標値を達成した。	-	経営支援課
46 (2) 中小企業と地域住民・大学等の教育機関との交流・連携の促進	① 職場体験等情報提供企業数	-	-	100社	115社	職場体験等の受入が可能な県内企業の情報を掲載したWebサイトの周知。企業情報の充実。	120社	116社	×	2社から掲載希望があり、うち1社については掲載済み。	本籍	経済政策課
47 (3) 農商工連携等による地域産業の振興	① 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に関する相談件数	865件	992件	930件	842件	これまでの支援の結果開発された商品について、展示会出展や子一バくんロゴ作成などにより販路開拓を効果的に実施していく。数が不足しているため、市町村訪問を通じて、新たな事業者の発掘をしていく。	900件	743件	△	相談件数は、R元年度目標件数の約82%で目標を概ね達成見込み。	本籍	産業振興課
48	② ちば農商工連携事業支援基金による助成件数（累計）	71件	85件	93件	96件	継続して助成を行う。なおR1は基金最終年度につき事業期間が短いため助成件数は減少する見込み。	100件	100件	◎	目標達成済 R1は基金最終年度につき事業期間が短いため助成件数は昨年より少なかった。	-	経済政策課
49 (4) おもてなし力の向上による観光振興を通じた地域の活性化	① 海外観光ゲストへのおもてなし力向上研修受講者数	295人	405人	329人	194人	平成30年度は、研修について観光・宿泊施設の事業者などに十分に情報が伝わっていなかったことが一因として考えられる。令和元年度においては、事業者へ直接周知するなど、研修参加の意欲を喚起していく。	347人	356人	◎	目標達成済 研修実施について、観光関連団体や事業者へ県から直接周知を図り、目標を達成することができた。	-	観光企画課
50	② オール千葉おもてなし推進事業におけるイベント参加者数	-	270人	500人	1,578人	平成30年度においては、シンポジウムの開催を中心に、合計1,500名超の参加があった。令和元年度においては、対象者が限定されるシンポジウムに代えて、多くの県民参加が見込まれる、より「オープン」な大規模イベントなどの場を活用し、“おもてなし”機運醸成を図ることとしたい。	1,800人	8,509人	◎	目標達成済 大規模イベントや、各実施主体によるイベント等で効果的にPRを行い、目標を大幅に超える方々へ“おもてなし”のPRを行うことができた。	-	観光企画課

# 第4次ちば中小企業元気戦略 補助指標一覧

【計57指標（うち再掲6指標）】

◎・・・既に目標達成  
 ○・・・目標達成見込み  
 △・・・目標を概ね達成見込み（70%以上達成見込み）  
 ×・・・目標未達成見込み（70%に達しない見込み）

## 第7 相談支援体制と情報発信の充実、官公需施策の推進【7指標】

項目	指標名	H28年度	H29年度	H30年度		H30実績を受けた課題と今後の対応	R元年度			本籍再掲	担当課		
		実績	実績	目標	実績		目標	途中経過【R2.1.31現在】	進捗コメント				
51	(1) 関係機関の連携による相談支援	① 商工会・商工会議所における相談件数【再掲】	115,265件	113,864件	115,200件	110,646件	国において、小規模事業者支援法の改正が審議されており、今後は、商工会と市町村及び都道府県との連携強化など、小規模事業者に寄り添った伴走型支援が求められている。	110,000件	年度末以降判明予定	-	-	再掲	経済政策課
52		② チャレンジ企業支援センターにおける相談件数	2,352件	2,916件	2,400件	3,489件	経営基盤の強化や発展に向けて、経営革新制度は有効な手段であることから、中小企業者、小規模事業者に対して、チャレンジ企業支援センターの「窓口相談」「専門家派遣」を活用して、引き続き経営革新計画の作成支援を進めていくことが課題です。経営力の向上を推進するため、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進します。	2,500件	2,869件	◎	目標達成済 引き続き相談案件を増やしていく。	-	経営支援課
53		③ よろず支援拠点における相談件数	4,894件	6,521件	6,000件	6,786件	チャレンジ企業支援センター等との連携をより一層推進します。	6,000件	5,400件【12月末時点】	○	目標値である6,000件に向けて、引き続き、相談案件を増やしていく。	本籍	経営支援課
54	(2) 支援情報・中小企業の魅力等の情報発信の強化	① 職場体験等情報提供企業数【再掲】	-	-	100社	115社	職場体験等の受入が可能な県内企業の情報を掲載したWebサイトの周知。企業情報の充実。	120社	116社	×	2社から掲載希望があり、うち1社については掲載済み。	再掲	経済政策課
55		② 地域勉強会・円卓会議の開催件数	17回 ※平成25～28年度の年平均実績値	19回 ※平成25～29年度の年平均実績値	20回	15回	今後も継続して市町村や団体と連携して県内各地域で会議を開催するほか、様々な機会を捉えて支援情報を発信していく必要がある。	17回	13回	△	台風や新型コロナの対応のため、予定していた回数の開催ができなかった。	-	経済政策課
56	(3) 官公需施策の推進	① 県官公需契約金額に占める中小企業の割合	74.8%	76.2%	75.5%	77.8%	H30は目標を達成したが、今後も更に官公需契約金額に占める中小企業の割合を高めるため、関係機関へ周知を図る。	76.2%	77.0%【12月末時点】	○	12月末時点の集計では目標値を達成しているが、割合のため、年度末時点の数値は変動する可能性あり。	-	経済政策課
57		② 官公需適格組合との契約件数	50件	71件	54件	56件	H30は目標を達成したものの、29実績から件数が落ち込んでいるため、関係機関への周知を徹底する。	59	年度末以降判明予定	-	-	-	経済政策課